

市職員給与・定員の状況などの公表

★人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	(参考)23年度の 人件費率
24年度	(25年3月31日) 92,489人	千円 30,296,346	千円 2,077,875	千円 5,770,477	19.1%	19.3%

(注) 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

★職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 (A)	給与				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
24年度	665人	千円 2,575,424	千円 607,984	千円 999,276	千円 4,182,684	千円 6,290

(注) 1. 職員手当には、退職手当は含まれません。
2. 職員数は、平成 24 年 4 月 1 日現在の一般職に属する職員数です(常勤の任期付職員を含み、教育長を除く)。

★職員の平均給料月額、平均給与月額および平均年齢の状況 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
印西市	349,700円	431,072円	44.4歳	278,600円	321,141円	52.4歳

(注) 給与月額とは、月々支給される給料および職員手当(期末・勤勉手当、退職手当を除くすべての手当)の合計をいいます。

★職員の初任給の状況 (平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分	印西市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	I種 181,200円 II種 172,200円
	高校卒	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	141,900円	—
	中学卒	129,200円	—
医療技術職 (栄養士)	大学卒	180,700円	—
看護・保健職 (保健師)	短大卒	163,200円	—
	大学卒	212,800円	—
	短大3卒	203,900円	—

★職員手当の状況

区分	印西市	国
期末手当	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,543千円	—
	(平成24年度支給割合) 6月期 1.225月分 12月期 1.375月分 計 2.60月分	(平成24年度支給割合) 6月期 1.225月分 12月期 1.375月分 計 2.60月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算…5~20%	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算…5~20% ・管理職加算…10~25%
勤勉手当	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,543千円	—
	(平成24年度支給割合) 6月期 0.675月分 12月期 0.675月分 計 1.35月分	(平成24年度支給割合) 6月期 0.675月分 12月期 0.675月分 計 1.35月分
	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算…5~20%	職制上の段階、職務の級などによる加算措置 ・役職加算…5~20% ・管理職加算…10~25%
退職手当	1人当たり平均支給額(平成24年度) 19,941千円	—
	(支給率) 自己都合 23.03月分 勤続20年 28.7875月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分	(支給率) 自己都合 23.03月分 勤続20年 28.7875月分 勤続25年 32.83月分 勤続35年 46.55月分 最高限度額 55.86月分
	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 (2%~20%)

(注) 1. 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。
2. 期末勤勉手当とは、民間における賞与に相当する手当です。

区分	支給対象地域	全地域
地域手当 (平成25年4月1日現在) (普通会計)	支給率	8%
	支給対象職員数	652人
	国の制度(支給率)	15%
	支給実績(平成24年度決算)	217,510千円
	支給対象職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	336,183円

(注) 1. 支給対象職員数は、平成 25 年 4 月 1 日現在の職員数です(短時間勤務職員を除く)。
2. 支給職員1人当たり平均支給年額は、実支給人数で除した額です。
3. 地域手当とは、公務員給与と民間賃金の地域間格差の事情などに応じ、調整する手当です。

区分	支給実績(平成24年度決算)	38千円
特殊勤務手当 (普通会計)	支給対象職員1人当たり平均支給年額	4,167円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	1.3%
	手当の種類(手当数)	4
	手当の名称および支給単価	感染症処理手当 日額300円 税務手当 日額300円(ただし、月3,000円以内) ごみ処理手当 日額400円 行旅病人及び行旅死亡人取扱手当 取り扱い1件につき病人2,000円 死亡人3,000円

区分	24年度	支給総額	170,632千円
時間外勤務手当 (普通会計)		職員1人当たり支給年額	202千円
	23年度	支給総額	163,988千円
		職員1人当たり支給年額	191千円

(注) 職員1人当たり平均支給年額は、各年度4月1日現在の職員数(短時間勤務職員を含む)で除した額です。

市では、「印西市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」を定めています。

ここでは、市民のみなさんに、市の人事行政についての理解を深めていただくため、職員の給与や職員数、勤務条件などの状況についてお知らせします。

なお、詳しい内容は、市ホームページでご覧になれます。

圖総務課人事職員班 ☎内線 433,434・📠 http://www.city.inzai.lg.jp/

★特別職の報酬などの状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分	給料月額など	区分	給料月額など
給料	市長 824,500円 (850,000円)	議副議長 議長	(平成24年度支給割合) 6月期 1.90月分 12月期 2.05月分 計 3.95月分
	副市長 688,700円 (710,000円)		
報酬	議副議長 430,000円 議長 360,000円 市長 340,000円	市長	【算定式】 824,500円 × 在職月数 × 0.35(支給率) 【1期の手当額】 1,386万円 【支給時期】任期毎
	地域手当		市長 0%(5%) 副市長 5%
期末手当	市長 (平成24年度支給割合) 6月期 1.85月分 12月期 2.00月分 計 3.85月分	副市長	【算定式】 688,700円 × 在職月数 × 0.25(支給率) 【1期の手当額】 827万円 【支給時期】任期毎

(注) 1. 給料および地域手当の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2. 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

★一般行政職の級別職員数の状況

(平成 25 年 4 月 1 日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計	
標準的な職	主事補 技師補	主事 技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	副主幹	課長 主幹	部長 参事		
職員数(人) (福祉職を除く)	9	36	59	153	79	33	71	21	461	
構成比(%)	2.0	7.9	12.8	33.0	17.1	7.2	15.4	4.6	100	
参考	1年前の 構成比	1.9	6.4	17.6	33.6	13.8	8.9	14.6	3.2	100
	5年前の 構成比	1.5	5.6	31.6	24.1	10.2	9.3	14.9	2.8	100

(注) 1. 印西市の給与条件に基づく給料表の級区分による職員数です。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

★定員の状況・部門別職員数の状況

(各年 4 月 1 日現在)

区分	職員数		増減
	平成24年	平成25年	
一般行政 (うち福祉部門)	488 (189)	485 (184)	-3 (-5)
教育	142	136	-6
公営企業など	53	50	-3
計	683	671	-12

★職員の退職状況

(平成 24 年 4 月 1 日~平成 25 年 3 月 31 日)

事由	定年退職	勸奨退職	公務外 死亡退職	自己都合	任期満了	派遣終了	合計
人数	11	6	0	3	3	10	33

★職員の年次有給休暇の取得状況 (平成 24 年 1 月 1 日~平成 24 年 12 月 31 日)

制度概要	平均取得日数
1年につき20日付与 残日数(20日上限)を翌年に繰越可	15.5日

★育児休業および部分休業の取得状況

区分	育児休業	部分休業	合計
男性職員	0	0	0
	0	0	0
女性職員	10	0	10
	16	0	16
計	10	0	10
	16	0	16

(注) 上段は、平成 24 年度中に新たに育児休業(部分休業)取得した人数。下段は平成 23 年度から 24 年度にかけて引き続き育児休業(部分休業)している人数です。

★公平委員会業務の状況

公平委員会とは、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための機関です。平成 24 年度の千葉県市町村公平委員会業務の状況に関する報告については下表のとおりです。

1. 勤務条件に関する措置の要求に係る事項	該当する案件はなかった
2. 不利益処分に関する不服申し立てに係る事項	

凡例

随日誌

開会場

内容

対象

定員

参加費

申し込み

問い合わせ

HP

ホームページ

メールアドレス

その他

携帯

電話